

第2号様式（第4条関係）

ふるさと・きずな維持・再生支援事業 事業提案書

【申請団体】

申請団体名	NPO 法人 災害復興支援ボランティアネット
(協議体の場合のみ) 代表団体名	
(申請団体の) 代表者の職・氏名	理事長 松本 光雄
協議体構成団体①	
協議体構成団体②	
協議体構成団体③	
協議体構成団体④	

【団体情報】

団体ホームページ	http://http://v-home.net
又は公開予定日	

※情報公開を行っておらず、かつ公開する見込みのない団体については応募できません。

1 事業名

南相馬市の未整備地域の環境整備と帰還者及び復興住宅等への移転支援事業

2 事業の目的及び地域課題（200字以内）

※ 東日本大震災から4年が経過したが、まだ復興とは程遠い状況の地域も多い。南相馬市南部は平成28年に「避難指示解除準備区域」が解除される

が、仮設住宅・借り上げ住宅に住んでいる帰還希望者は自宅内の片づけや周辺の草刈、樹木の伐採等周辺の整備を依頼する。復興住宅等への移転希望者は屋内の片づけや、家具の処分等多様な要望がある。当団体に依頼してくる人は大多数が一人暮らしや高齢者で行政では対応できない部分をボランティアで行っている。

3 事業の必要性（200字以内）

※ 当該事業を実施するにあたり、そのニーズを把握している場合は、具体的に記載願います。
南相馬市は東日本大震災の被害の中でも、特に復興が遅れている地域である。津波、地震、原発被害、併せて風評被害もある。長引く避難生活で自死した人もいるという。この地域の人達のニーズ（依然として草刈一大きい所は600坪、大木の伐採50本等、瓦礫の撤去、屋内の片づけ、処分等）と取り組み、地域課題をボランティアの手で少しでも解決するために当団体の4年間の実績は必要である。

4 事業内容

【実施取組1】

南相馬市の未整備地域の環境整備と帰還者及び復興住宅等への移転支援、生活再建

主な活動地域：南相馬市

実施期間：H 27/6月～H28/3月末

【取組内容】（100字以内）

※ 上記2の地域課題解決、及び、上記3の事業の必要性のため、どのような事業を実施するのか具体的かつ簡潔に記載願います。

前年度は主に原発20キロ圏内での作業依頼が多かったが、口コミで原町区・鹿島区での震災後の片づけや瓦礫撤去が増えてきた。復興住宅等や帰還のための移転準備、環境整備のニーズもあり事業の継続が必要である。

【実施取組2】

（取組内容がわかる見出しを記載する）

主な活動地域：

実施期間：H / 月～H / 月末

【取組内容】（100字以内）

※ 上記2の地域課題解決、及び、上記3の事業の必要性のため、どのような事業を実施するのか具体的かつ簡潔に記載願います。

※実施取組に合わせて、数を追加してください。

5 事業効果 (各200字以内)

※ 当該事業を実施することにより、どのような効果が生まれるか具体的に記載してください。
避難生活を送っている被災者は、共に自分達だけでは到底できない作業だとあきらめの気持ちがあったようだ。当団体の窓口を訪ねる人達は、依頼内容を話し「大丈夫です。ボランティアがやりますよ。」というように安心して帰って行く。
先日も一人暮らしの女性が来て、後述にもあるが「転々とした避難生活の中で夫が悲観して亡くなった。もう少し早くボランティアの存在がわかっていたら気持ちの切り替えもあつたらう。」と言っていた。このような人たちに、団体の存在と活動を知らせ、一人の人の声を大切にこそ、希望という本当の復興がなされると信ずる。

【情報発信力】復興関連の取組（イベント等）を事業の主な目的としている場合のみ記載

6 実施団体の運営力強化 (各200字以内)

【人材育成の観点】※活動を通じた外部専門家の招聘や研修の実施により、団体スタッフの専門的知識やノウハウの獲得が見込まれる点について記載してください。
除染が始まってから大木の伐採作業が非常に多くなった。大木の枯れ落ち葉の線量が高いとのことからの依頼である。全国から熟練者・経験者を募ったところ、専門のボランティア集団や個人の専門知識と経験のある人材が集まり、チェーンソー等の機材の扱いの講習を繰り返し行った。
安全と効率を考え、女性は草刈後の片づけ作業等があり思った以上の効果があった。
その他女性ならではの移転準備の手伝いや、各種作業も男女・年齢を問わずリーダーシップの取れる人材育成を心がけている。

【ネットワーク形成の観点】※活動を通じて復興・被災者支援に関する地域間、支援団体間の情報共有やノウハウの移転等を実施するものについて記載してください。

各地のボランティア団体、社会福祉協議会、被災者を受け入れている近隣県からの情報収集と、大手旅行会社企画のボランティアツアー等への呼びかけ。被災地の現状を伝えたり、DVDを使用してボランティア活動の様相を紹介している。

7 事業スケジュール（月ごと、箇条書き）

月	実施取組 1	実施取組 2
6月	被災者敷地内の草刈、倒木・竹林・雑木の伐採、ニールハウス・パイプハウスの解体・処分、屋内の片づけ・家具の搬出・清掃・引っ越し準備手伝い。避難生活の不安を取り除く作業活動。その他移転・帰還に向けた作業活動。 以上の活動を年間を通じて行う。	
7月	「被災者交流の集い」を企画。某有名タレントの日程調整中。	
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

※表が足りない場合は、適宜追加してください。

8 事業の実現性について（200字以内）

※ 当該事業が計画倒れとならないよう、現時点で確定していることや、これまでの経験・実績などを踏まえて当該事業の実現の可能性を具体的に記載してください。

発災から4年が経過し5年目に入るが、一貫して被災者の声を聴き、復興・支援活動を行ってきた。

まだ「ボランティアが手伝ってくれる」ということを知らない被災者もいるが、口コミで依頼が増えている。ボランティア数は半減したが、依頼者からの作業完了数はほぼ変わっていない。この4年間の経験で少数でも活動できるノウハウを習得した。前日の綿密なマッチング計画、リーダーシップの取れる人材の育成などにより可能になったと確信している。

9 事業終了後の展開・発展性（200字以内）

※ 仮に平成27年度補助金に採択された場合、平成28年度以降の事業展開について記載してください。

現在までの依頼内容は消化したいと考えているが、同様の作業は帰還者、住宅移転者からはこれからも続けて入ってくると思う。このような力仕事や住宅の片づけ・手伝い、清掃等は一人世帯、高齢者夫婦にとっては厳しいものだと聞かされた。

「人的な手助けは何よりの安心」という被災者の声がある。これも心のケア、傾聴とともに必要であり、今後は自宅から病院への送迎等、帰還世帯、未整備地域の依頼と併せて継続して行きたい。

10 事業の先進性・普及性（200字以内）

※ 震災を契機とした課題に対する取組であり、申請した取組がどのような先進性を有するか、どのようにして他のモデルとなるかを記載してください。

久しく放置されていた自宅や周辺の草刈、竹林・大木の伐採はクレーン車、ウッドチップパー、ハンマーナイフ、チェーンソー等の機材、重機を使用し作業を効率化している。屋敷内の片づけや、家畜小屋等の解体も同じく機材を使い、人員を配置し、対応できるスキルを持つリピーターのボランティアを中心に活動する。一時帰宅の被災者のためには、最寄駅から自宅まで送迎して自宅での立ち合いを行い、作業内容の確認を行っている。

11 特記事項（アピールポイントなど）（200字以内）

※ 特に説明しておきたい事項、アピールポイントありましたら記載してください。

北は北海道・根室市商工会議所から南は沖縄、九州、ハワイやアメリカからのボラ

ンティアも集って活動している。その中にはうつ病や、知的・身体に障がいのある人たちも多数来ており、自分達も復興の役に立っているという自信を持ち、リピーターとなって活動している。登校拒否の学生の両親から託された子は、目を見張るほど成長し、元気な青年となって自宅に帰って行ったのは最近の事である。被災者支援だけではないと実感した。

12 その他の助成金について

① 当該申請事業について、他の助成金も受けている。 答えが「はい」の場合のみ②へ	はい
② 他の助成金を受けているが、当該申請事業と明確に区別することができる。	はい

※ 他の助成金を受けた事業と明確に区別することができない場合は応募できません。

第3号様式（第4条関係）

ふるさと・きずな維持・再生支援事業 収支予算書

申請者名 NPO 法人 災害復興支援ボランティアネット

【支出の部】

(単位：千円)

区 分	平成 年度 予 算 額	明 細
人件費 (共済費を含む)	2,850	(月/15万×2人)×9.5ヶ月
報償費		
旅費	380	月額4万×9.5ヶ月
需用費 a1+b1+c1	4,180	
消耗品費 a1	1,710	作業用長靴、踏み抜き防止インソール、防護服等 18万×9.5ヶ月
燃料費 b1	1,900	20万×9.5ヶ月 (保有車両9台)
車両保険 c1	570	月額6万×9.5ヶ月 (保有車両9台)
役務費 a2+b2+c2	285	
通信運搬費 a2	285	電話料金 (携帯電話2台) 3万×9.5ヶ月
手数料 b2		
保険料 c2		

光熱費	190	月額2万×9.5ヶ月（ボランティアセンターと休憩設備の光熱費）
委託料		
A. 支出合計	7,885	千円未満切捨

【自己資金の部】※自己資金は支出合計の2割以上が必要です。

（単位：千円）

区 分	平成 年度 予 算 額	明 細
自己資金（負担者名）	1,577	
寄付金等	1,577	一般寄付金、団体負担金
その他収入		
事業収入		
B. 自己資金合計	1,577	千円未満切捨

【補助金交付申請額】 6,308 千円（A. 支出合計－B. 自己資金合計）

注1 用紙の大きさは、A列4番とすること。欄が足りない場合は、適宜追加してください。

注2 「明細」欄には各区分の積算内訳として、名称、数量、単価、金額を必ず明確に記載すること。なお、「明細」については別紙として添付しても差し支えない。仕様については別途資料を添付すること。

注3 行政による他の補助事業も併せて利用する場合は、各補助金の使途を明確に区分し、この資金計画には、ふるさと・きずな維持・再生支援事業補助金を使用する部分の収支のみ記載すること。他の補助事業にかかる収支についてはこの資金計画には計上せず、別様式にて収支予算書を添付すること。また、他の補助事業の内容が分かる補助金交付要綱、要領等、使途の区分が分かる資料を添付すること。